

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第176期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足達 明彦
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1313
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1313
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	11,757,128	13,652,357	14,678,285	13,458,750	13,455,959
経常損失 () (千円)	1,849,057	1,121,900	600,054	382,115	243,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	940,463	639,919	854,148	284,245	407,747
包括利益 (千円)	929,651	590,281	698,852	339,559	543,242
純資産額 (千円)	1,377,034	1,967,315	2,666,167	2,326,623	1,783,380
総資産額 (千円)	32,712,436	30,965,100	29,232,641	28,509,203	28,604,997
1株当たり純資産額 (円)	88.28	126.12	170.92	149.16	114.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	60.29	41.02	54.75	18.22	26.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.2	6.4	9.1	8.2	6.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,329,997	2,114,563	204,733	970,203	1,341,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,267,194	195,158	63,302	246,276	467,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,974,918	1,446,429	430,870	682,498	810,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,231,798	3,704,774	3,415,334	3,456,763	3,519,581
従業員数 (人)	806	783	731	736	746
(外、平均臨時雇用者数)	(372)	(350)	(284)	(288)	(270)

- (注) 1. 第175期、第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第172期、第173期、第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	1,907,951	2,149,378	2,165,252	2,019,835	2,053,098
経常利益又は経常損失 (千円)	166,735	22,507	58,269	130,803	117,203
当期純損失 (千円)	361,957	795,462	1,027,659	62,085	35,938
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,937,233	3,694,754	4,575,483	4,576,227	4,485,931
総資産額 (千円)	23,623,951	22,485,484	22,457,504	21,615,424	21,589,111
1株当たり純資産額 (円)	188.30	236.87	293.33	293.38	287.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	23.20	50.99	65.88	3.98	2.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	16.4	20.4	21.2	20.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	52 (35)	52 (37)	49 (36)	48 (33)	51 (30)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 配当性向については、無配のため記載しておりません。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1912年4月	一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)
1914年4月	出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)
1915年2月	雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)
1925年7月	社名を一畑電気鉄道(株)と改称。
1928年4月	小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)
1930年2月	川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)
1930年4月	自動車事業の営業を開始。
1944年11月	小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。
1950年10月	松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)
1955年11月	いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)
1958年10月	百貨店業の営業を開始。
1962年7月	航空代理業の営業開始。
1966年3月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))
1967年12月	(株)ホテル一畑を設立。
1969年7月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1971年10月	松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))
1971年10月	出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))
1973年5月	(株)一畑友の会を設立。
1973年12月	(株)平田自動車教習所を設立。
1974年4月	一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1975年4月	一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)
1978年7月	大社観光(株)を買収。(現・(株)いずも)
1989年4月	出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。
1991年5月	出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。
1995年12月	隠岐一畑交通(株)を設立。
1996年7月	一畑電鉄従業員持株会発足。
1997年10月	(株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)
1999年8月	一畑バス(株)を設立。
2000年12月	電鉄出雲市駅高架事業完成。
2001年9月	ツインリーブスホテル出雲の営業開始。
2005年4月	一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。
2005年7月	一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)
2005年10月	(株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。
2006年4月	一畑電車(株)を設立。
2006年4月	鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。
2011年4月	(株)山陰一畑クッキングを設立。(現・(株)いずも)
2015年2月	(株)一畑パークを設立。
2017年2月	一畑グループ台北事務所を開設。
2018年4月	企業主導型保育園「キッズいちばた」開園。
2019年4月	有料老人ホーム「ホームいちばた」開設。
2021年5月	ホテル一畑、新館増築グランドオープン。
2023年2月	(株)一畑百貨店の観光事業を会社分割により(株)いずもへ承継。
2024年1月	(株)一畑百貨店の営業終了。
2024年1月	(株)一畑友の会の営業終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の4つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	一畑バス(株) 1、松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1

(2) レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1
観光施設管理運営業	(株)一畑パーク 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1
その他	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1

(3) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(4) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2

(注) 1 . 1は連結子会社であります。

2 . 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
一畑バス(株) (注)2、3	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
松江一畑交通(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
出雲一畑交通(株) (注)2	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
隠岐一畑交通(株) (注)2	島根県 隠岐の 島町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)ホテル一畑 (注)2、3、4	島根県 松江市	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所 (注)2	島根県 出雲市	23,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑パーク (注)2	島根県 松江市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑百貨店 (注)2	島根県 松江市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑友の会 (注)2	島根県 松江市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)いずも (注)2、3	島根県 出雲市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑工業(株) (注)2、3	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株) (注)2、3	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社)					
出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 一畑バス(株)、(株)ホテル一畑、(株)いずも、一畑工業(株)及び一畑住設(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

一畑バス(株)	(1) 営業収益	1,387,947千円	(株)ホテル一畑	(1) 営業収益	2,182,867千円
	(2) 経常損失()	224,350千円		(2) 経常損失()	9,771千円
	(3) 当期純利益	74,346千円		(3) 当期純利益	3,803千円
	(4) 純資産額	337,554千円		(4) 純資産額	1,319,024千円
	(5) 総資産額	1,484,782千円		(5) 総資産額	469,024千円
(株)いずも	(1) 営業収益	1,466,598千円	一畑工業(株)	(1) 営業収益	2,071,814千円
	(2) 経常利益	114,175千円		(2) 経常利益	135,832千円
	(3) 当期純利益	84,231千円		(3) 当期純利益	92,957千円
	(4) 純資産額	276,379千円		(4) 純資産額	1,065,288千円
	(5) 総資産額	512,156千円		(5) 総資産額	1,887,004千円
一畑住設(株)	(1) 営業収益	1,376,637千円			
	(2) 経常利益	38,163千円			
	(3) 当期純利益	23,301千円			
	(4) 純資産額	530,884千円			
	(5) 総資産額	1,273,558千円			

4. 債務超過会社で債務超過の額は、2026年3月末時点で1,319,024千円となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

当社グループは、グループ経営理念として「一畑グループは総合力を発揮して、地域協働で新たな価値を創造し、豊かな郷土（ふるさと）づくりに貢献します」を掲げ、島根県東部を中心に様々な事業を展開しております。

また、当社グループは、中長期経営ビジョンとして「お客様に選ばれる一畑グループ」、「人口減少社会に対応する一畑グループ」、「地域創生を図る一畑グループ」を掲げ、その実現を目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、グループ経営理念及び中長期経営ビジョンの実現のため、「一畑グループ中期経営計画（2025年度～2027年度）」を策定し、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「稼ぐ力の強化とグループ経営の効率化」、「安定した財務基盤の確保」、「ESGへの取り組み」を推進しております。また、当社グループの持続的な成長に向けた様々な取り組みを実施することによって利益の拡大を図り、早期の債務超過解消を目指して参ります。

(3) 経営環境等

次年度の我が国経済は、持続的な賃上げや雇用情勢の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を強めていくものと予想されます。一方、イラン情勢をはじめとする中東地域の地政学上のリスクの高まりを背景に原油価格が上昇する等のエネルギー供給不安や、電力・物流・建築コストの上昇への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取巻く経営環境は、人手不足の深刻化と採用競争の激化、賃上げによる人件費コストの上昇など厳しい状況にあり、グループの個社単位では競争力の低下等が懸念されます。このような状況の下、当社グループが、将来にわたって持続的に成長していくためにグループの主力事業である「観光業」と「運輸業（交通事業）」において、それぞれ事業の関係会社の再編を計画しております。

再編の目的

本再編は、各事業（グループ個社）が有する企業ナレッジや顧客等の経営基盤及び人材などの経営資源を統合し、これまでの個社単位では実現が難しかった相乗効果を創出し、今後の環境変化に対応出来る組織力の強化を図るものであります。これまで分散していた強みや人材を結集し、集合体としての収益力を高め、持続的成長戦略を描くことが出来る企業体を目指します。

再編の要旨

a. 観光関連の再編について

・再編の対象会社と再編内容

㈱一畑トラベルサービスを存続会社として、㈱一畑パーク、㈱いずも、一畑電気鉄道㈱の事業部門を統合し、商号変更により「㈱I C H I B A T A（仮称）」として新たな事業体制を構築します。これにより、事業の強み・人材の力を結集し、一畑グループのアミューズメントの集合体として、観光・レジャーにとどまらず、生活サービス・地域インフラを含む事業が連携することで、個社では生み出せなかった価値の創出を目指します。

・再編スキーム

㈱一畑パークと㈱いずもを㈱一畑トラベルサービスに吸収合併し、一畑電気鉄道㈱の事業部門を㈱一畑トラベルサービスに承継させる吸収分割方式による統合を想定しています。

・再編の日程

2027年4月1日（予定）

b. 交通関連の再編について

・再編の対象会社と再編内容

一畑バス㈱を存続会社として、松江一畑交通㈱、出雲一畑交通㈱、㈱平田自動車教習所を統合し、商号変更により「一畑交通㈱（仮称）」として新たな事業体制を構築します。これにより、各社が担っていた公共交通インフラを一体となって運営することで、人材、情報・サービス、営業資産を共有し、統一した安全教育の徹底を図って参ります。そして、一畑グループの交通事業の力を結集させることで、地域全体を支える持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。

・再編スキーム

松江一畑交通㈱、出雲一畑交通㈱、㈱平田自動車教習所を事業と事業以外に分割し、事業部分を一畑バス㈱に承継させる吸収分割方式を想定しています。3社の事業以外については、一畑電気鉄道㈱に吸収合併による統合を想定しています。

・再編の日程

2027年4月1日(予定)

c. 一畑電気鉄道㈱の再編について

一畑電気鉄道㈱の再編は、前述のとおり一畑電気鉄道㈱の事業部門を吸収分割方式により㈱一畑トラベルサービスに統合し、一方、松江一畑交通㈱、出雲一畑交通㈱、㈱平田自動車教習所の事業以外の部分である土地等の資産及び負債を一畑電気鉄道㈱が吸収合併による引受けを行います。これにより一畑電気鉄道㈱は、不動産業を営む事業持株会社となります。なお、一畑電気鉄道㈱は「一畑グループホールディングス㈱」に商号変更する予定です。

以上、今回の再編に込めた最大の目的は、単なる組織の統合ではなく、将来に向けた戦略的な投資と位置付け取組みます。そして、当社グループが保有する公共交通やホテル等のこの地域の社会インフラを最大限に活かし、グループ丸となって新たな成長に取り組んで参ります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸業

運輸業においては、バス・タクシーの運転士不足が続いており、また、中東情勢の緊迫化によるエネルギー供給不安や電力費・軽油等の燃料費の価格高騰が懸念される厳しい経営環境にあります。まずは事業の根幹である安心・安全の確保を第一義として取組み、安定したサービスの提供に努めて参ります。一畑バス㈱では、2026年4月より松江市交通局との連携協定に基づく、松江市内路線バスの「共同経営」を開始しました。今後も顧客利便性の向上に向けて協議を継続して参ります。

鉄道事業では、関係自治体からのご支援により、2026年11月に新型車両2両を導入いたします。この車両のデザインについては、これまで数多くの車両や駅舎のデザインを手掛けた工業デザイナー「水戸岡 鋭治(みとおか えいじ)氏」が担当しており、出雲神話において素戔鳴尊(スサノオノミコト)が八岐大蛇(ヤマタノオロチ)を退治した際、その尾から出た剣の名にちなみ、車両愛称を「天叢雲(あめのむらくも)」と命名いたしました。この新型車両は「単なる移動手段の車両ではなく、乗車することを目的とする魅力的な車両」と位置づけ、地域資源と観光需要の新たな創出を図っていきます。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、観光関連の各事業の連携と営業力強化、運輸業との連携強化によるシナジー効果を最大限発揮して収益力強化に努めて参ります。観光客の集客が好調な出雲大社での事業注力は勿論のこと、前期で放送の終了したドラマ「ばけばけ」効果を一過性で終わらせることのないよう観光事業に携わる当社グループもPRを継続し、人気の維持と島根県への誘客に努めて参ります。㈱ホテル一畑では、ビアガーデンを実施するオープンデッキを広げ、収容人数の増加、来場者の満足度の向上を図っていきます。その他の事業施設においても、顧客満足度、利便性を重視した投資を検討して参ります。

建設業

建設業においても営業部門と工務部門の両部門での人員不足が深刻化しており、新卒採用・中途採用からの人材確保に加え、M&Aを始めとするあらゆる選択肢を検討し、人材育成や経験者の確保など人材面の課題に取り組んでいきます。また、中東情勢の影響から資材不足の状況が発生しつつあります。土木・建築・設備のどの部門も資材が調達出来ないことによる工期遅延や工事の発注の見送り等が懸念されており、引き続き関連業界の動向を注視しながら業務に取り組んで参ります。

その他事業

当社グループの大きな課題として、旧一畑百貨店跡地の処分問題があります。一畑百貨店閉店から2年半が経過しましたが、新聞等の報道のとおり、複数の売却先との交渉は継続しているものの、最終的な売却には至っておりません。売却の合意に至らない理由は、建築価格の高騰により購入側(売却先)の再投資計画が試算しづらい環境であると推察されるなど複数の要因がありますが、関係先との協議、情報共有を行いながら本件の売却を最優先課題として取り組んで参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、お客様の「安心・安全」を最優先事項とし、持続可能な安定した運行と快適な輸送サービスの提供、そしてグループ既存事業の深化を図りながら、新たな事業戦略に挑戦し、今後も地域の皆様から信頼され必要とされる企業グループを目指すとともに、脱炭素・循環型社会への貢献や人権の尊重、ダイバーシティの推進等、ESGを推進することで持続的な企業価値の向上に取り組むこととしております。

(2) 戦略

当社グループの短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に基づき、継続的な採用と人材教育により長期的に安定した人員体制の確保に努めております。また、健康経営優良法人の登録や企業主導型保育園「キッズいちばた」の運営、教育・研修制度を通じて女性の能力開発を進めるとともに、会議や営業の場面で女性の発言の機会を増やし、女性の能力が発揮できる取り組みなどを行っております。

(3) リスク管理

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するため、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関するリスクの対応方針や課題についても、優先度等を識別・評価し迅速な意思決定を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社グループに属する全ての会社では行われてはいないため、提出会社の指標に関する目標及び実績を開示しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	30.0%	10.5%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは鳥根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っております。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性がおります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コスト及び利益率の低下を招き、また社会の要請により、直接売上の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である運輸業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また、建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や感染症流行による影響

当社グループでは、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、大規模な自然災害発生時には設備等への被害を受ける可能性があります。このような大規模な自然災害等の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に亘り影響を及ぼす可能性があります。また、感染症流行等の影響により、経済活動が停滞した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度末において1,783,380千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、訪日外国人旅行者数の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策の不確実性が経済に与える影響、そして地政学上のリスクの高まりによる供給不足・価格上昇、ならびに金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、「成長創成期」と位置付けた中期経営計画の初年度として、安定した業績確保を目指し経営に注力して参りました。第1四半期までは、観光客の来県や国内外への旅行ニーズなどの動きがやや鈍く推移したものの、第2四半期以降は、大阪・関西万博を中心とした旅行需要の高まり、NHK連続テレビ小説「ばけげん」の効果、そして1年を通して観光客が好調に推移した出雲大社では、集客が最も高い「神在祭」の開催時期が12月上旬となったことから12月後半まで活況を呈したことが大きな追い風となり、当社グループの主力事業である「観光業」、「運輸業」は堅調に推移しました。一方で、近年当社グループが直面する労働力不足の課題は、依然として厳しい状況が続いており、賃金や福利厚生等の見直しを行い、労働力の確保ならびに雇用の維持に努めて参りました。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ0.3%増の28,604,997千円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4.0%増の6,478,063千円となりました。固定資産は、事業用固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末に比べ0.7%減の22,126,934千円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%減の30,388,378千円となりました。流動負債は、短期借入金及び事業整理損失引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ0.1%減の8,741,295千円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2.0%減の21,647,082千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ23.3%増の1,783,380千円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は、13,455,959千円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は169,147千円（前年同期は14,751千円の営業損失）、経常損失は243,614千円（前年同期は382,115千円の経常損失）となりました。運輸業の補助金等の特別利益と会計ルールに基づく減損処理等の特別損失を計上した結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は407,747千円（前年同期比43.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．運輸業

運輸業は、出雲大社や「ばけばけ」効果などによる観光客を中心とした利用者数の増加により乗客数は好調に推移しましたが、バス・タクシーにおける乗務員不足の状況は続いており、顧客需要に対応出来ない機会損失が発生する状況となりました。

鉄道事業の年間旅客数は、出雲大社への観光客増加を主因に前期比101.2%の140万875人となりました。また、2025年10月には、関係自治体からのご支援により2025年3月に導入した8001号車に続き、8000系2両目となる8002号車の運転を開始いたしました。この車両の導入に合わせ、一畑電車㈱と友好協定を締結する台湾の「国営台湾鉄路股份有限公司」（以下、台鉄）と相互車両ラッピングを行いました。8002号車の車体には、台湾の名勝や景勝地の親しみやすいイラストを施しました。そして台鉄の車両には、島根県の名勝、景勝地を同様にイラストで施しております。

乗合旅客自動車運送事業は、出雲管内では出雲大社への観光客が好調に推移したことから運送収入は前期比増収となりました。松江管内においては、2026年4月の松江市交通局との共同運行開始を目指し、関係部署との調整・準備を行って参りました。高速路線においては、ビジネス客や大阪・関西万博への観光客の利用が増加し、路線全体での輸送人員は前期比105.6%の35万9,294人となりました。空港連絡バスは、東京・出雲便を中心とした飛行機搭乗者数が堅調に推移したことにより輸送人員が前期比108.0%の30万1,721人と増加したことや、2025年3月の運賃改定も寄与し増収となりました。

貸切旅客自動車運送事業においては、企業の事業関係者送迎業務は好調に推移しましたが、観光ツアーの団体旅行の貸切需要に対しては、乗務員不足の影響から乗合路線へ乗務員を優先しなければならない状況が続き、その需要に対応出来ない機会損失が発生し減収となりました。

乗用旅客自動車運送事業では、乗務員の新規確保に努めているものの、高齢に伴う退職もあり、乗務員の総数は顧客需要を充足させる人数には至っておりません。顧客サービス向上を目的として、2025年12月、タクシー配車アプリ「GO」を導入いたしました。全国展開している同サービスの導入で、県外や海外の観光・ビジネス客を含めた顧客の利便性向上に努めております。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期に比べて+4.6%、139,017千円増の3,151,900千円となりました。

(運輸業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	532,356	10.1
乗合旅客自動車運送事業	1,495,834	7.9
貸切旅客自動車運送事業	535,721	2.0
乗用旅客自動車運送事業	615,642	3.5
消去	27,655	33.0
計	3,151,900	4.6

ロ．レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、1年を通して参拝客で賑わう出雲大社と「ばけばけ」効果による観光客増加により観光関連事業が牽引するかたちで業績は堅調に推移しました。

旅行業は、大阪・関西万博の開催が追い風となり、社員旅行の受注が前年より増加し、ツアー旅行においても大阪・関西万博を取り入れたコースを始めとして、北海道ほか各地への旅行需要に応えることが出来ました。海外旅行では、旅行需要の高い米子空港・ソウル便に加え、5月から米子空港と台北を結ぶ定期就航が開始され、台北への個人旅行も好調に推移しました。また、出雲空港からベトナムへのチャーター便にも取り組むことが出来ました。

航空代理業は、JAL便、FDA便ともに計画通りの運行により安定した営業収益を確保することが出来ました。特にJAL便では、飛行機利用者の増加から機材の大型化による増収を実現することが出来ました。他空港へのハンドリング業務の人材派遣事業は、通期で2社の空港への派遣を実施しました。

ホテル業においては、第1四半期までは大阪・関西万博の影響から当地へのツアー客が例年に比べ減少し苦戦しましたが、夏以降は盛り返し、客室稼働率は前期比やや低下しましたが、平均客室単価のアップ、宴会場利用が好調に推移したことから前期を上回る実績を確保し、前期比増収となりました。

自動車教習業においては、少子化の影響から10代～20代の人口減少に伴い、普通自動車免許の新規取得者数は減少傾向にあり、業界の将来を考えるうえで非常に大きな課題となっています。また、指導員不足の状況も続いており、繁忙期に入所者をこれまでどおりに確保することが出来ない状況があり、営業収益は前期比減収となりました。

観光施設管理運営業である「松江フォーゲルパーク」の受託事業は、コロナ禍が明け2023年、2024年と入園者数は好調に推移していましたが、今期は大阪・関西万博の影響を受けて苦戦しました。下期から「ばけばけ」効果と「ハロウィンナイト」、「ウインターナイトフェスティバル」などのイベント実施等による集客の巻き返しを図りましたが、今期の入園者数は前期比98.4%の18万4,027人となりました。

土産品販売・飲食業は、1年を通して出雲大社への観光客が好調に推移したこと、出雲縁結び空港の搭乗者数も高く推移したことから、営業収益は前期比増収となりました。また、観光客で賑わう出雲大社においては、2026年3月に新店舗「いずも縁結び本舗 勢溜店 つむぎ」をオープンいたしました。一方、2006年から営業を開始した松江堀川地ビール館については、収益状況が厳しく、2026年3月、20年間の契約期間満了をもって営業を終了いたしました。

自動車販売・整備業では、整備士不足の課題は続いていますが、当事業の強みである大型車両・特殊車両の整備部門の強化による他社との差別化戦略、そして一般車両整備部門での受注業務見直しによる収益力向上を図ったことにより前期並みの営業収益を確保いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は前期に比べて+4.9%、274,974千円増の5,936,368千円となりました。

(レジャー・サービス業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
航空代理業	537,944	4.9
旅行業	444,301	12.7
ホテル業	2,196,698	7.2
自動車教習業	224,272	1.8
観光施設運営管理業	535,330	1.0
土産品販売・飲食業	1,468,687	9.8
自動車販売・整備業	699,367	2.9
消去	170,233	13.5
計	5,936,368	4.9

八．建設業

建設業は、前期は非常に高い成績でしたが、今期は一転して厳しい1年となりました。大型の繰越工事があるものの、同業他社との価格競争、人員不足のため受注を制限しなければならない状況が発生するなど新規受注に苦戦を強いられました。

土木工事は、見込んでいた工事の失注があり前期比減収となりました。建築工事においては、受注面は大型繰越工事と新規受注により工事受注高は前期並みの水準を確保しましたが、大型JV工事の受注件数が多く、利益率では厳しい状況となりました。鉄道工事部門は、JR西日本からの施工エリア拡大に取組んでおり、前期の米子保線区間に続き、今期は浜田鉄道部管内の工事を受注しました。設備工事部門では、新規受注で苦戦を強いられるとともに、資材価格の高騰や同業他社との価格競争等により収益力が低下するなど非常に厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、建設業の営業収益は前期に比べて 10.7%、413,064千円減の3,448,451千円となりました。

(建設業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	3,806,460	11.1
消去	358,009	15.1
計	3,448,451	10.7

二．その他事業

不動産業は、商品不動産の販売等が寄与し増収となりました。

保険代理業は、主要な顧客である当社グループの役職員の減少に伴い、生損保ともに保険契約数が減少傾向にあり、損害保険の手数料も遞減傾向にあることから厳しい営業環境となっておりますが、主力の自動車保険の新規契約獲得に注力したことで前期並みの営業収益を確保いたしました。

自動車リース業は、増車・入替の新車契約の台数を伸ばすことが出来ず、また手数料単価も低くなったことから手数料収入が伸びませんでした。中古車市場の高騰を受け、リースアップ車の売却益が寄与し、前期並みの営業収益を計上いたしました。

指定管理業務である古代出雲歴史博物館は、2025年4月から2026年9月末まで耐震改修工事ならびに展示リニューアルのため休館となり、アテンダントについては、リニューアルオープンに向けた広報・誘客活動を行っていますが、自主事業である売店・飲食業は休止しております。なお、第5期目となる2026年度から2030年度の指定管理業務を島根県より受託しております。

以上の結果、その他事業の営業収益は前期に比べて 0.4%、3,718千円減の919,238千円となりました。

(その他事業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,054,892	0.6
その他	998,206	2.8
消去	1,133,589	3.4
計	919,238	0.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62,817千円増加し、当連結会計年度末には3,519,581千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,341,036千円（前年同期比38.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が131,440千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は467,975千円（前年同期比90.0%増）となりました。主な要因は、その他投資活動による収入が392,699千円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は810,243千円（前年同期比18.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金の返済が650,400千円増加したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当社グループの当連結会計年度の経営成績等について

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、運輸業、レジャー・サービス業を中心に観光客の需要が増加しましたが、資材価格などのコスト高が続きました。建設業で同業他社との価格競争、受発注の足踏みによる影響に伴い、営業収益は前連結会計年度と比較して2,790千円減少し、前連結会計年度並みの13,455,959千円となりました。営業費は前連結会計年度と比較して186,689千円減少し、13,286,812千円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して183,898千円改善し、169,147千円となりました。経常損失は、前連結会計年度と比較して138,500千円改善し、243,614千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して123,501千円増加し、407,747千円となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、地域に根ざした企業であり、当地域の観光動向や経済状況の変化等に大きく左右される特性をもっていることから、その動向等を的確に捉えることが重要であると考えております。また、安定的な収益の確保を図るとともに、グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図ることとしております。

八．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について

当社グループは、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「稼ぐ力の強化とグループ経営の効率化」、「安定した財務基盤の確保」、「ESGへの取組み」を推進しております。また、当社グループの持続的な成長に向けた様々な取り組みを実施することによって利益の拡大を図り、早期の債務超過解消を目指して参ります。

二．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

運輸業は観光客を中心とした利用者数の増加により増収・増益となりました。レジャー・サービス業は観光客の増加により観光関連事業が牽引するかたちで堅調に推移し、大阪・関西万博、当地を舞台としたテレビドラマが追い風となり、増収・増益となりました。建設業は大型工事の受注はあるものの、同業他社との価格競争、人員不足による受注制限で苦戦を強いられ減収・減益となりました。その他事業は、商品不動産の販売等で不動産事業が増収に寄与しましたが、古代出雲歴史博物館がリニューアル工事で休館したこと等に伴い減収・増益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運輸業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新等、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことで賄っております。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社が締結している財務上の特約が付された金銭消費貸借契約は下記のとおりです。

契約の種類	契約締結日	相手方の属性	期末残高 (千円)	弁済期限	財務制限条項 (注)	担保 (注)
シンジケート ローン	2019年12月9日	取引金融機関7行	5,136,000	2047年3月31日	有	有
シンジケート ローン	2020年3月27日	取引金融機関4行	444,000	2027年3月31日	有	無

(注) 財務制限条項、及び担保の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,503,376千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新、一畑バス(株)の車両更新等1,106,571千円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業においては、(株)ホテル一畑の照明設備更新、(株)カーテックス一畑の本社事務所改修等79,704千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、建設用機械更新等66,977千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等271,103千円の設備投資を実施しました。

なお、各セグメント別投資金額は、内部間取引を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの2026年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,645,373	548,344	50,480	2,117,543 (503,333)	247,177	-	4,608,918	296 (98)
レジャー・ サービス業	6,131,686	159,763	64,788	2,965,964 (66,005)	51,218	-	9,373,421	273 (103)
建設業	203,701	252,029	34,313	1,668,711 (98,773)	68,268	-	2,227,024	126 (39)
その他事業	1,313,152	80,466	56,061	3,499,222 (79,995)	-	-	4,948,902	51 (30)
小計	9,293,913	1,040,603	205,643	10,251,442 (748,107)	366,663	-	21,158,267	746 (270)
消去	414,562	39,708	5,701	488,945 (-)	-	-	948,917	- (-)
合計	8,879,351	1,000,895	199,942	9,762,497 (748,107)	366,663	-	20,209,349	746 (270)

(注) 1. 当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 運輸業(従業員数296人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業料 (km)	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
(国内子会社)
一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
19	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	5,712	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
一畑バス(株)	島根県松江市他	164,176	50,982	662,851	84	15	-	99	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	94,491	18,211	1,100,337	10	14	79	103	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	27,334	6,715	168,317	7	6	42	55	

(3) レジャー・サービス業(従業員数273人)
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	6,275	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	5,827,589	20,226	2,528,169	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	42,647	22,908	182,432	
(株)いずも	島根県出雲市他	92,234	206	4,620	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	162,938	21,702	210,181	

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、次のものがあります。

会社名	所在地	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	摘要
(株)一畑パーク	島根県松江市	10,207	15,193	

(4) 建設業（従業員数126人）
（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
一畑工業(株)	島根県松江市他	44,126	71,909	573,120	
一畑住設(株)	島根県松江市他	159,575	26,863	1,095,591	

(5) その他事業（従業員数51人）
（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
中原駐車場	島根県松江市	2,417	1,068	1,552	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	106,700	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	66,429	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	56,815	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	29,133	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	38,045	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	56,467	372	65,157	賃貸設備
山陰中央ビル	島根県松江市	104,709	910	113,863	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持 更新等	1,215,000	-	補助金	2026年4月	2027年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日 (注)	-	15,600	680,000	100,000	-	212,826

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	3	1	38	-	-	816	864	-
所有株式数 (単元)	81	224	16	1,229	-	-	13,907	15,457	143,000
所有株式数 の割合 (%)	0.52	1.45	0.10	7.95	-	-	89.98	100.00	-

(注) 自己株式2,199株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に199株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,553	9.96
大谷 厚郎	島根県出雲市	521	3.35
川瀬 二郎	名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 美和	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都市中京区	173	1.11
佐藤 幸保	京都市西京区	168	1.08
大谷 聡介	鳥取県米子市	162	1.04
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	120	0.77
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	120	0.77
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
計	-	3,698	23.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,455,000	15,455	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
一畑電気鉄道株式会社	島根県松江市中原町49	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,199	-	2,199	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会により行っております。

また、当社は、2026年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上に取り組むことを目的としております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年5回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を4名以上15名以内とし、取締役のうち、監査等委員である取締役は3名以上5名以内としております。選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役を除く役員で構成し、毎月4回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、代表取締役及び監査等委員である取締役に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ、子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役員が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制を図っています。

ロ、当社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い当社グループを指導し、一畑ブランドの価値の維持・向上に努めています。

ハ、適切なグループ経営を行うため、当社と子会社の代表者によって構成される会議を定期的で開催して、多面的な検討を行うとともに情報の共有化を図っています。

ニ、子会社に対して一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（当社経営戦略部）が必要な内部監査の実施状況、結果のチェックを行うとともに当社の監査等委員である取締役が監査を行っています。

役員報酬の内容

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬限度額は60,000千円（うち、社外取締役は5,000千円）であり、監査等委員である取締役に対する報酬限度額は10,000千円であります。

なお、監査等委員会設置会社移行前の取締役に對する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に對する報酬は32,316千円、社外取締役に對する報酬は720千円であります。また、監査等委員会設置会社移行前の監査役に對する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に對する報酬は6,030千円、社外監査役に對する報酬は1,440千円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
足達 明彦	5回	5回
錦織 要	5回	5回
松下 敦史	5回	5回
吉田 伸司	5回	5回
石原 浩	5回	5回
鷓鴣 順	5回	5回

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項、取締役会及び役員に関する事項、株式に関する事項、経営の基本方針及び重要な業務遂行に関する事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他の重要な事項等を検討しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	足達 明彦 (1960年 8 月 8 日生)	1984年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2011年 6 月 同行地域振興部長就任 2013年 6 月 同行本店営業部長就任 2015年 6 月 当社常務取締役就任 2018年 6 月 当社専務取締役就任 2019年 6 月 当社代表取締役社長就任 2022年 6 月 当社代表取締役社長執行役員就任 (現) 2023年 6 月 一畑電車㈱代表取締役社長執行役員就任	(注) 2	16
取締役 常務執行役員	錦織 要 (1965年10月 7 日生)	1989年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2010年12月 同行祇園新道支店長就任 2013年12月 同行本店営業副部長就任 2017年 4 月 同行本部業務集中センター長就任 2019年 4 月 当社業務推進部長就任 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 7 月 当社経営戦略部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 (現) 2023年 6 月 ㈱一畑百貨店代表取締役社長執行役員就任 2023年 6 月 ㈱一畑友の会代表取締役社長執行役員就任 2025年 4 月 一畑バス㈱代表取締役専務執行役員就任 (現)	(注) 2	12
取締役 常務執行役員 (共創事業本部長)	松下 敦史 (1968年10月14日生)	1987年 3 月 当社入社 2018年 6 月 当社経営推進部長就任 2019年 4 月 当社介護事業部長就任 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 6 月 ㈱一畑パーク代表取締役社長就任 2021年 7 月 当社ソリューション事業部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任 2022年 6 月 ㈱一畑パーク代表取締役社長執行役員就任 (現) 2023年 6 月 ㈱いずも代表取締役社長執行役員就任 (現) 2024年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 (現) 2025年 4 月 当社共創事業本部長就任 (現)	(注) 2	12
取締役	石原 浩 (1960年 9 月14日生)	1981年 4 月 当社入社 2006年 4 月 当社経営企画部長就任 2009年 6 月 ㈱カーテックス一畑取締役就任 2010年10月 一畑住設㈱代表取締役常務就任 2012年 6 月 同社代表取締役専務就任 2015年 6 月 同社代表取締役社長就任 2019年 6 月 当社取締役就任 (現) 2021年 6 月 ㈱カーテックス一畑代表取締役社長就任 2022年 6 月 同社代表取締役社長執行役員就任 (現) 2022年 6 月 一畑住設㈱代表取締役社長執行役員就任 (現)	(注) 2	19
取締役	鷓鴣 順 (1959年12月 4 日生)	1985年 4 月 中浦食品㈱入社 1989年 1 月 同社代表取締役専務就任 1997年 3 月 同社代表取締役社長就任 2017年 6 月 当社取締役就任 (現) 2024年 3 月 中浦食品㈱代表取締役会長就任 (現)	(注) 2	-

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	渡部 誠 (1959年4月12日生)	1982年4月 隠岐郡布施村職員採用 2002年4月 隠岐島後合併協議会 2007年4月 隠岐の島町総務課 2013年4月 隠岐の島町企画財政課長 2018年4月 隠岐の島町会計管理者 2020年3月 定年退職 2020年4月 隠岐一畑交通(株)入社 2020年6月 隠岐一畑交通(株)取締役就任 2022年6月 隠岐一畑交通(株)取締役執行役員就任 2024年6月 当社常勤監査役就任 2026年6月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)3	12
取締役 (監査等委員)	江田 小鷹 (1944年8月28日生)	1976年5月 三和興業(株)入社 1986年9月 同社代表取締役社長就任 2001年3月 出雲商工会議所会頭就任 2001年6月 当社監査役就任 2002年6月 オーケーリース(株)代表取締役会長就任(現) 2010年9月 三和興業(株)代表取締役会長就任 2013年6月 三和興業(株)取締役会長就任(現) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	石原 俊太郎 (1965年9月30日生)	2002年1月 アイ・ねっと(株)代表取締役社長就任(現) 2009年4月 ひらたC A T V(株)代表取締役社長就任(現) 2011年12月 三菱石油(有)代表取締役社長就任(現) 2015年6月 山陰ケーブルビジョン(株)代表取締役社長就任(現) 2016年5月 宗教法人一畑寺責任役員就任(現) 2019年6月 当社監査役就任 2026年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	-
計				71

(注)1. 鷓鴣順、江田小鷹及び石原俊太郎は、社外取締役であります。

2. 2026年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 2026年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 当社は、執行役員制度を導入しております。

5. 2026年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役である鷓鴣順は、当社との間には、人的関係又は資本的関係はありません。代表取締役社長を務める中浦食品(株)は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。

当社の社外取締役である江田小鷹は、当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役である石原俊太郎は、当社との間には、人的関係はありません。代表取締役社長を務める山陰ケーブルビジョン(株)は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。当社は代表取締役社長を務めるひらたC A T V(株)の3.0%を保有する株主であります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社内1名、社外2名）を選任しております。監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役と年2回の定期的な面談を通じ、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは年数回の面談等を通じて意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会（2026年6月24日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。）を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	渡部 誠	5回	5回（出席率100%）
社外監査役	江田 小鷹	5回	5回（出席率100%）
社外監査役	石原 俊太郎	5回	4回（出席率80%）

監査役会における具体的な検討内容は、主に次のとおりです。

- イ．取締役会等の重要会議へ出席し、必要に応じて説明を求め、意見表明しております。
 - ロ．常勤監査役の選任について、決議しております。
 - ハ．各監査役の報酬額の協議、決議をしております。
 - ニ．中間・年度末決算に対する会計監査人の監査意見等及び提言事項を聴取及び検討しております。
- 常勤監査役は、日常の監査活動において高度な社内情報力を駆使し、企業集団の状況を把握し、適宜社外監査役へ情報を共有し意見交換を行っております。社外監査役は、その幅広い実務経験や高度な専門知識に基づき大所高所からの意見を監査役会において発言しております。また、代表取締役との意見交換会において経営方針等の説明を受け専門的知見、経験を活かした社外の観点から意見を述べております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査の充実を図るためコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（人員は、当社の経営戦略部から選任）を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、当社並びに子会社の業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。また、内部監査の結果については、適宜、コンプライアンス・リスク管理推進委員会において報告するとともに、取締役会並びに監査等委員及び監査等委員会へ報告を行っております。

会計監査の状況

- a．業務を執行した公認会計士
黒田 健
- b．継続監査期間
6年間
- c．監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。
審査体制につきましては、「監査意見表明のための委託審査要領」（2012年4月10日 日本公認会計士協会）に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。
- d．監査人の選定方針と理由
監査公認会計士等を選定した理由については、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。
監査公認会計士等の解任又は不再任の決定については、方針を定めておりません。
- e．監査役及び監査役会による監査人の評価
評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,750	-	10,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,750	-	10,750	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案を受け、監査構成人員、監査日数・時間、監査対象や監査実施範囲等の要素を勘案して検討を行ったうえで、監査役会(2026年6月24日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。)の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会(2026年6月24日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。)が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について検証を行ったうえで、同意の判断をしたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、多様な雇用形態の社員の活用と柔軟な勤務形態により、仕事と生活の両立を応援し、誰もが働きやすい職場を目指すことで、成長の原動力となる人材を強化することとしております。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、地域における業界水準、公正な評価基準、業績状況等を考慮の上、決定しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	296 (98)
レジャー・サービス業	273 (103)
建設業	126 (39)
その他事業	51 (30)
合計	746 (270)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
51 (30)	47	13	4,114,479	3.0

セグメントの名称	従業員数(人)
その他事業	51 (30)
合計	51 (30)

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、2026年3月31日現在における組合員数は346人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)2.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
10.5	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

イ 連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
一畑バス(株)	11.8	-	-	-	-
(株)一畑トラベルサービス	30.8	-	-	-	-
(株)ホテル一畑	5.3	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 連結子会社のうち上記以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士黒田健氏による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,763	3,847,581
受取手形	10,931	5,166
売掛金	2,997,834	2,165,015
契約資産	146,624	243,850
商品及び製品	105,367	109,839
仕掛品	58,416	21,155
原材料及び貯蔵品	151,943	164,262
その他	1,045,965	926,809
貸倒引当金	4,238	5,617
流動資産合計	6,227,609	6,478,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,930,963	2,879,351
機械装置及び運搬具(純額)	2,105,104	2,100,895
工具、器具及び備品(純額)	171,159	199,942
土地	2,976,259	2,976,497
リース資産(純額)	218,636	366,663
有形固定資産合計	3,420,509,125	3,420,209,349
無形固定資産		
無形固定資産	110,093	130,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,282	1,484,587
長期貸付金	6,995	5,773
繰延税金資産	205,468	119,588
その他	207,095	177,847
貸倒引当金	1,466	921
投資その他の資産合計	1,662,375	1,786,875
固定資産合計	22,281,593	22,126,934
資産合計	28,509,203	28,604,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,310	734,672
短期借入金	2,566,519,684	2,566,443,648
リース債務	157,873	154,036
未払法人税等	57,333	64,729
契約負債	236,299	221,040
賞与引当金	195,321	197,170
事業整理損失引当金	254,641	71,007
その他	785,096	854,990
流動負債合計	8,748,560	8,741,295
固定負債		
長期借入金	2,620,965,180	2,620,407,979
リース債務	295,702	393,372
役員退職慰労引当金	124,714	137,613
退職給付に係る負債	635,683	653,812
その他	65,985	54,305
固定負債合計	22,087,266	21,647,082
負債合計	30,835,826	30,388,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	2,904,655	2,496,908
自己株式	109	109
株主資本合計	2,591,938	2,184,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,315	400,810
その他の包括利益累計額合計	265,315	400,810
純資産合計	2,326,623	1,783,380
負債純資産合計	28,509,203	28,604,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1 13,458,750	1 13,455,959
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,326,628	10,021,080
販売費及び一般管理費	2 3,146,873	2 3,265,731
営業費合計	3 13,473,501	3 13,286,812
営業利益又は営業損失()	14,751	169,147
営業外収益		
受取利息	1,820	4,645
受取配当金	25,472	30,872
持分法による投資利益	16,979	21,759
その他	41,671	50,842
営業外収益合計	85,945	108,120
営業外費用		
支払利息	445,298	509,797
その他	8,010	11,084
営業外費用合計	453,309	520,882
経常損失()	382,115	243,614
特別利益		
固定資産売却益	4 34,100	4 8,589
運輸業補助金	635,073	576,606
工事負担金等受入額	677,859	647,952
事業整理損失引当金戻入額	-	183,249
その他	-	30,844
特別利益合計	1,347,032	1,447,242
特別損失		
固定資産除却損	5 934	5 4,592
固定資産圧縮損	613,075	582,545
減損損失	-	6 134,315
その他	247	72
特別損失合計	614,256	721,526
税金等調整前当期純利益	350,660	482,101
法人税、住民税及び事業税	57,333	64,729
法人税等調整額	9,081	9,624
法人税等合計	66,415	74,353
当期純利益	284,245	407,747
親会社株主に帰属する当期純利益	284,245	407,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	284,245	407,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,314	135,494
その他の包括利益合計	55,314	135,494
包括利益	339,559	543,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,559	543,242
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	212,826	3,188,901	95	2,876,169
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			284,245		284,245
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	284,245	14	284,230
当期末残高	100,000	212,826	2,904,655	109	2,591,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,001	210,001	2,666,167
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			284,245
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,314	55,314	55,314
当期変動額合計	55,314	55,314	339,544
当期末残高	265,315	265,315	2,326,623

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	212,826	2,904,655	109	2,591,938
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			407,747		407,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	407,747	-	407,747
当期末残高	100,000	212,826	2,496,908	109	2,184,191

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	265,315	265,315	2,326,623
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			407,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,494	135,494	135,494
当期変動額合計	135,494	135,494	543,242
当期末残高	400,810	400,810	1,783,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,660	482,101
減価償却費	1,084,049	1,058,826
減損損失	-	134,315
受取利息及び受取配当金	27,293	35,517
支払利息	445,298	509,797
工事負担金等受入額	677,859	647,952
有形固定資産売却損益(は益)	34,100	8,589
有形固定資産除却損	934	4,592
有形固定資産圧縮損	613,075	582,545
持分法による投資損益(は益)	16,979	21,759
売上債権の増減額(は増加)	218,448	258,641
棚卸資産の増減額(は増加)	36,628	20,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,825	834
仕入債務の増減額(は減少)	238,347	195,571
契約負債の増減額(は減少)	27,158	15,258
賞与引当金の増減額(は減少)	21,484	1,849
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	12,150	183,634
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,620	12,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,716	18,128
その他	324,120	29,581
小計	1,432,441	1,880,160
利息及び配当金の受取額	27,293	35,517
利息の支払額	465,776	515,960
法人税等の支払額	23,755	58,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,203	1,341,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,162,767	1,084,389
有形固定資産の売却による収入	50,353	14,181
投資有価証券の取得による支出	5,501	6,868
工事負担金等受入による収入	518,470	648,630
その他	353,169	39,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,276	467,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,512,000	4,684,000
短期借入金の返済による支出	4,113,600	4,764,000
長期借入れによる収入	2,710,000	2,898,000
長期借入金の返済による支出	3,557,158	3,451,236
リース債務の返済による支出	233,724	177,006
自己株式の取得による支出	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,498	810,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,429	62,817
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,334	3,456,763
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,456,763	1 3,519,581

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度末において1,783,380千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

出雲空港ターミナルビル㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務の提供

運輸業及びレジャー・サービス業の一部においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。なお、役務の提供のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断したものについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

商品の販売

レジャー・サービス業の一部においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

建設業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、少額かつごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	354,527千円	376,287千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	4,865千円 (- 千円)	6,151千円 (- 千円)
建物及び構築物	7,913,822 (361,150)	7,460,578 (392,729)
機械装置及び運搬具	386,436 (-)	334,347 (-)
土地	9,185,776 (1,352,097)	9,186,014 (1,349,957)
投資有価証券	186,889 (-)	252,933 (-)
計	17,677,790 (1,713,247)	17,240,024 (1,742,687)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	4,208,403千円 (3,922,693千円)	4,602,360千円 (4,316,500千円)
長期借入金	13,572,793 (13,209,022)	13,730,294 (13,404,593)
計	17,781,196 (17,131,715)	18,332,654 (17,721,093)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	18,792,892千円	19,480,950千円

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
工事負担金等累計額	16,429,435千円	16,792,410千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	3,530,000千円	3,430,000千円
借入実行残高	2,900,000	2,800,000
差引額	630,000	630,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	480,000千円	- 千円
計	480,000	-

(2) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,136,000	4,895,000
計	5,377,000	5,136,000

(3) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	426,000千円	444,000千円
長期借入金	444,000	-
計	870,000	444,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,533,515千円	1,611,608千円
経費	1,429,559	1,469,359
諸税	31,418	29,401
減価償却費	152,379	155,362
計	3,146,873	3,265,731

3 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	195,321千円	197,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,220	22,749
退職給付費用	91,313	89,865

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	109千円	27千円
工具、器具及び備品	18	-
土地	33,972	8,562
計	34,100	8,589

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	932千円
工具、器具及び備品	847千円	2,669
その他	86	990
計	934	4,592

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
島根県松江市	遊休資産	建物及び構築物	134,315千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,315千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物134,315千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価値により測定しており、正味売却価額の算定については、不動産鑑定評価基準等に基づいております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,430千円	211,750千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	83,430	211,750
法人税等及び税効果額	28,115	76,255
その他有価証券評価差額金	55,314	135,494
その他の包括利益合計	55,314	135,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,714,763千円	3,847,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	258,000	328,000
現金及び現金同等物	3,456,763	3,519,581

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	89,218千円	247,717千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後21年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	791,175	791,175	-
資産計	791,175	791,175	-
長期借入金	20,965,180	20,858,035	107,145
負債計	20,965,180	20,858,035	107,145
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	1,009,793	1,009,793	-
資産計	1,009,793	1,009,793	-
長期借入金	20,407,979	21,457,165	1,049,185
負債計	20,407,979	21,457,165	1,049,185
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及びその他については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	453,107	474,794

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	258,000	-	-	-
受取手形	10,931	-	-	-
売掛金	997,834	-	-	-
合計	1,266,766	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	328,000	-	-	-
受取手形	5,166	-	-	-
売掛金	1,165,015	-	-	-
合計	1,498,182	-	-	-

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,101,400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,418,284	2,979,564	2,503,205	2,363,365	1,943,924	11,175,118
合計	6,519,684	2,979,564	2,503,205	2,363,365	1,943,924	11,175,118

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,021,400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,422,248	2,941,421	2,802,487	2,348,448	2,569,647	9,745,972
合計	6,443,648	2,941,421	2,802,487	2,348,448	2,569,647	9,745,972

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	762,675	-	-	762,675
その他	28,499	-	-	28,499
資産計	791,175	-	-	791,175

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	980,017	-	-	980,017
その他	29,775	-	-	29,775
資産計	1,009,793	-	-	1,009,793

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	20,858,035	-	20,858,035
負債計	-	20,858,035	-	20,858,035

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	21,457,165	-	21,457,165
負債計	-	21,457,165	-	21,457,165

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	751,374	353,315	398,058
	(2) その他	10,267	5,636	4,631
	小計	761,642	358,952	402,689
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,300	12,743	1,442
	(2) その他	18,232	19,305	1,073
	小計	29,532	32,048	2,515
合計		791,175	391,000	400,174

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	975,738	366,501	609,236
	(2) その他	11,711	6,960	4,751
	小計	987,450	373,462	613,988
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,278	5,221	942
	(2) その他	18,064	19,185	1,120
	小計	22,343	24,406	2,063
合計		1,009,793	397,868	611,924

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	611,967千円	635,683千円
退職給付費用	70,636	69,470
退職給付の支払額	45,743	50,129
制度への拠出額	1,176	1,212
退職給付に係る負債の期末残高	635,683	653,812

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,761千円	43,442千円
年金資産	27,390	28,986
	12,371	14,456
非積立型制度の退職給付債務	623,312	639,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,683	653,812
退職給付に係る負債	635,683	653,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,683	653,812

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 70,636千円 当連結会計年度 69,470千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)20,676千円、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)20,394千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,695,498千円	1,631,865千円
連結会社間内部利益消去	340,327	330,702
役員退職慰労引当金	41,389	47,476
退職給付に係る負債	211,798	225,565
減損損失	324,100	339,362
賞与引当金	65,502	68,023
貸倒引当金	1,946	2,255
ゴルフ会員権評価損	10,781	9,970
事業整理損失引当金	87,851	24,497
その他	30,087	32,960
繰延税金資産小計	2,809,282	2,712,680
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,695,498	1,631,865
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	773,456	750,112
評価性引当額小計	2,468,955	2,381,977
繰延税金資産合計	340,327	330,702
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,858	211,114
繰延税金負債合計	134,858	211,114
繰延税金資産の純額	205,468	119,588

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	2,799	448	-	11,628	144,812	1,535,810	1,695,498
評価性引当額	2,799	448	-	11,628	144,812	1,535,810	1,695,498
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	448	-	8,468	51,648	639,799	931,501	1,631,865
評価性引当額	448	-	8,468	51,648	639,799	931,501	1,631,865
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.7%	33.7%
評価性引当額の増減	21.8	18.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.5	1.8
その他	3.2	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	15.4

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「レジャー・サービス業」「建設業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「レジャー・サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業、観光施設管理運営業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は、土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び
収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	その他事業			
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	3,012,882	5,661,393	3,861,516	745,573	13,281,365	-	13,281,365
その他の収益(注)3	-	-	-	177,384	177,384	-	177,384
外部顧客への営業収益	3,012,882	5,661,393	3,861,516	922,957	13,458,750	-	13,458,750
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41,248	196,767	421,545	1,096,878	1,756,440	1,756,440	-
計	3,054,131	5,858,161	4,283,062	2,019,835	15,215,190	1,756,440	13,458,750
セグメント利益又は損失()	537,639	179,090	208,623	241,269	91,343	106,094	14,751
セグメント資産	5,775,790	3,266,088	3,068,004	21,615,424	33,725,307	5,216,103	28,509,203
セグメント負債	4,603,702	3,456,135	1,518,920	26,191,651	35,770,410	4,934,583	30,835,826
その他の項目							
減価償却費	340,117	69,979	104,242	609,690	1,124,030	39,980	1,084,049
持分法適用会社への投資額	-	-	-	100,000	100,000	254,527	354,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,662	106,092	53,205	55,717	1,170,677	23,571	1,147,106

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	その他事業			
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	3,151,900	5,936,368	3,448,451	740,031	13,276,751	-	13,276,751
その他の収益(注)3	-	-	-	179,207	179,207	-	179,207
外部顧客への営業収益	3,151,900	5,936,368	3,448,451	919,238	13,455,959	-	13,455,959
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27,655	170,233	358,009	1,133,859	1,689,757	1,689,757	-
計	3,179,555	6,106,602	3,806,460	2,053,098	15,145,716	1,689,757	13,455,959
セグメント利益又は損失()	428,020	255,689	160,600	312,272	300,541	131,394	169,147
セグメント資産	5,861,569	3,445,152	3,160,563	21,589,111	34,056,396	5,451,399	28,604,997
セグメント負債	4,558,455	3,262,982	1,564,390	26,075,043	35,460,872	5,072,494	30,388,378
その他の項目							
減価償却費	329,632	71,039	102,625	595,109	1,098,407	39,580	1,058,826
持分法適用会社への投資額	-	-	-	100,000	100,000	276,287	376,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,106,571	79,704	66,977	271,103	1,524,356	20,980	1,503,376

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	その他事業	消去	合計
減損損失	-	-	-	134,315	-	134,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	520,837	664,259
固定資産合計	881,684	800,326
流動負債合計	110,820	126,123
固定負債合計	121,759	96,714
純資産合計	1,169,941	1,241,748
営業収益	404,606	435,152
税引前当期純利益	81,315	104,026
当期純利益	56,033	71,806

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	149.16円	114.33円
1株当たり当期純利益	18.22円	26.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	284,245	407,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	284,245	407,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,597	15,597

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,101,400	3,021,400	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,418,284	3,422,248	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	157,873	154,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,965,180	20,407,979	1.7	2027年～2047年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295,702	393,372	-	2027年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	27,938,441	27,399,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち5,153千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち123,694千円は無利息であります。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,941,421	2,802,487	2,348,448	2,569,647
リース債務	135,984	120,468	68,797	51,173

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,788	2,438,641
売掛金	1, 2 138,783	1, 2 153,982
商品	599	1,001
仕掛品	2,437	694
原材料及び貯蔵品	1	-
前払費用	32,423	40,190
短期貸付金	2 1,094,000	2 1,236,000
その他	2 136,955	2 214,738
貸倒引当金	512,725	522,128
流動資産合計	3,311,263	3,563,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,645,895	1 7,227,219
構築物	1 330,135	1 298,100
機械及び装置	1 149,357	1 127,384
工具、器具及び備品	41,006	59,104
土地	1 7,516,776	1 7,514,636
リース資産	26	-
有形固定資産合計	4 15,683,198	4 15,226,445
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	21,073	13,258
その他	2,067	2,019
無形固定資産合計	31,551	23,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1 817,880	1 1,016,418
関係会社株式	1,465,000	1,465,000
長期貸付金	2 288,062	2 275,930
その他	18,467	18,506
投資その他の資産合計	2,589,410	2,775,854
固定資産合計	18,304,160	18,025,990
資産合計	21,615,424	21,589,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,505	2 20,242
短期借入金	1, 5, 6 5,190,433	1, 5, 6 5,162,640
リース債務	20,612	6,604
未払金	2 78,609	2 186,759
未払費用	10,962	10,547
未払法人税等	808	808
未払消費税等	10,520	8,962
契約負債	8,696	8,494
預り金	2 2,039,012	2 2,156,634
賞与引当金	13,219	13,103
事業整理損失引当金	71,392	71,007
流動負債合計	7,459,774	7,645,805
固定負債		
長期借入金	1, 6 17,475,702	1, 6 17,245,133
リース債務	9,721	3,116
繰延税金負債	129,231	200,405
退職給付引当金	90,580	89,104
役員退職慰労引当金	47,273	52,689
関係会社事業損失引当金	950,000	810,000
その他	29,369	28,790
固定負債合計	18,731,877	18,429,237
負債合計	26,191,651	26,075,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,200,716	5,236,654
利益剰余金合計	5,143,189	5,179,127
自己株式	109	109
株主資本合計	4,830,472	4,866,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,245	380,479
評価・換算差額等合計	254,245	380,479
純資産合計	4,576,227	4,485,931
負債純資産合計	21,615,424	21,589,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,201,835	1,205,098
営業費		
売上原価	1,136,828	1,136,974
販売費及び一般管理費	1,203,164,737	1,203,160,851
営業費合計	1,778,566	1,740,826
営業利益	241,269	312,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	154,306	163,873
その他	792	324
営業外収益合計	55,098	64,198
営業外費用		
支払利息	1,424,671	1,491,448
その他	2,500	2,225
営業外費用合計	427,171	493,674
経常損失()	130,803	117,203
特別利益		
固定資産売却益	33,126	8,562
工事負担金等受入額	-	2,000
関係会社貸倒引当金戻入額	-	62,000
関係会社事業損失引当金戻入額	-	30,000
特別利益合計	33,126	102,562
特別損失		
固定資産除却損	86	2,154
固定資産圧縮損	-	2,000
減損損失	-	134,315
関係会社貸倒損失	-	11,392
関係会社事業損失引当金繰入額	40,000	-
その他	247	72
特別損失合計	40,333	149,935
税引前当期純損失()	138,010	164,576
法人税、住民税及び事業税	75,924	128,638
法人税等合計	75,924	128,638
当期純損失()	62,085	35,938

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告製作原価		100,838	73.7	121,217	88.5
カフェ原価		4,350	3.2	-	0.0
ショップ原価		20,624	15.1	1,816	1.3
不動産販売原価		11,015	8.0	13,941	10.2
売上原価合計		136,828	100.0	136,974	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	212,826	212,826	57,527	3,300	5,141,930
当期変動額						
退職給与積立金の取崩					3,300	3,300
当期純損失()						62,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,300	58,785
当期末残高	100,000	212,826	212,826	57,527	-	5,200,716

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	5,081,103	95	4,768,371	192,888	4,575,483
当期変動額					
退職給与積立金の取崩	-		-		-
当期純損失()	62,085		62,085		62,085
自己株式の取得		14	14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				61,356	61,356
当期変動額合計	62,085	14	62,100	61,356	743
当期末残高	5,143,189	109	4,830,472	254,245	4,576,227

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	212,826	212,826	57,527	5,200,716	5,143,189
当期変動額						
当期純損失()					35,938	35,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	35,938	35,938
当期末残高	100,000	212,826	212,826	57,527	5,236,654	5,179,127

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	109	4,830,472	254,245	4,576,227
当期変動額				
当期純損失()		35,938		35,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,233	126,233
当期変動額合計	-	35,938	126,233	90,295
当期末残高	109	4,866,410	380,479	4,485,931

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度末において4,485,931千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等……総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

(1) 役務の提供

役務の提供に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。

(2) 商品の販売

商品の販売に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	15,683,198	15,226,445
無形固定資産	31,551	23,689
減損損失	-	134,315

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の認識・測定は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、当該固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
売掛金	1,522千円	1,898千円
建物	7,614,150	7,198,669
構築物	330,072	298,050
機械及び装置	92,942	80,465
土地	7,506,439	7,504,300
投資有価証券	186,889	252,933
計	15,732,018	15,336,318

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	3,922,693千円	4,316,500千円
長期借入金	13,209,022	13,404,593
計	17,131,715	17,721,093

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,203,517千円	1,360,242千円
長期金銭債権	284,000	272,000
短期金銭債務	2,035,401	2,156,755

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
一畑電車(株)	800,000千円	一畑電車(株) 960,000千円
(株)一畑トラベルサービス	25,000	
一畑バス(株)	5,000	
(株)いずも	150	
計	830,150	計 960,000

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工事負担金等累計額	2,495,880千円	2,497,880千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	300,000	300,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	480,000千円	- 千円
計	480,000	-

(2) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,136,000	4,895,000
計	5,377,000	5,136,000

(3) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	426,000千円	444,000千円
長期借入金	444,000	-
計	870,000	444,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,103,761千円	1,137,294千円
営業費	47,045	70,601
営業取引以外の取引による取引高	76,981	119,301

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	371,316千円	382,757千円
経費	519,564	486,450
諸税	141,166	139,534
減価償却費	609,690	595,109
計	1,641,737	1,603,851

3 販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	13,219千円	13,103千円
退職給付費用	11,476	9,840
役員退職慰労引当金繰入額	5,127	5,416

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,365,000	1,365,000
関連会社株式	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	781,262千円	771,006千円
減損損失	125,553	270,112
退職給付引当金	31,250	30,740
役員退職慰労引当金	16,309	18,177
事業整理損失引当金	24,630	24,497
関係会社事業損失引当金	327,750	279,450
貸倒引当金	176,890	180,134
関係会社株式評価損	956,725	956,725
その他	116,030	9,997
繰延税金資産小計	2,556,402	2,540,842
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	781,262	771,006
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,775,139	1,769,835
評価性引当額小計	2,556,402	2,540,842
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,231	200,405
繰延税金負債合計	129,231	200,405
繰延税金負債の純額	129,231	200,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	334,145	577,737
(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	104,438		
(株)トワライズ	50,400	100,296		
(株)ひろぎんホールディングス	50,000	85,950		
日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240		
日本航空(株)	10,000	25,595		
山陰中央テレビジョン放送(株)	32,000	16,000		
(株)交通会館	256	12,956		
(株)マックス山陰	120	9,885		
(株)広島バスセンター	5,333	5,333		
(株)中央ビル	38,500	4,604		
ひらたCATV(株)	60	3,000		
(株)島根銀行	4,760	2,422		
奥出雲交通(株)	20	2,000		
第一生命ホールディングス(株)	1,200	1,705		
(株)山陰中央新報社	24,000	1,200		
山陰放送(株)	2,160	1,080		
山陰石油(株)	4,000	200		
(株)山陰山陽四国予約センター	10	0		
碧雲観光(株)	350	0		
計	606,914	986,642		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(2銘柄)	30,416,124	29,775
計	30,416,124	29,775		

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形 固定資産	建物	7,645,895	231,246	136,315 (134,315)	513,607	7,227,219	11,065,148
	構築物	330,135	2,381	-	34,416	298,100	689,201
	機械及び装置	149,357	-	-	21,973	127,384	184,668
	工具、器具及び備品	41,006	37,475	2,154	17,223	59,104	135,398
	土地	7,516,776	-	2,139	-	7,514,636	-
	リース資産	26	-	-	26	-	42,374
	計	15,683,198	271,103	140,609 (134,315)	587,247	15,226,445	12,116,791
無形 固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	21,073	-	-	7,814	13,258	-
	電話加入権	1,690	-	-	-	1,690	-
	施設利用権	377	-	-	47	329	-
	計	31,551	-	-	7,862	23,689	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

2. 「建物」の「当期増加額」は主にホテル一畑西館平安の間照明設備等更新によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	512,725	522,128	512,725	522,128
賞与引当金	13,219	13,103	13,219	13,103
事業整理損失引当金	71,392	-	385	71,007
役員退職慰労引当金	47,273	5,416	-	52,689
関係会社事業損失引当金	950,000	-	140,000	810,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、松江市で発行する山陰中央新報に掲載して行います。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.ichibata.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上の株主各位に対し、(株)ホテル一畑の利用割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第175期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第176期中) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年12月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所
大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、2026年3月31日現在において連結貸借対照表上1,783,380千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社及び連結子会社は、運輸業、レジャー・サービス業、建設業等の各セグメントで多様な事業を展開し、多くの固定資産を保有している。当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形・無形固定資産残高は20,340,058千円であり、総資産の71%を占めている。

これらの資産は土地を除き定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識を判定する必要がある。減損の兆候の有無は、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等の事象をもとに判断する。

さらに、減損損失の認識判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経済環境、国内外の景気や経営者による判断を伴うものであり、見積りの不確実性が高い。

また、当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失が134,315千円計上されている。

以上の理由から、私は固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。

監査上の対応

私は、会社及び連結子会社の企業環境等を把握しリスク評価を行い、固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性を特別な検討を要するリスクと判断し、主として以下の監査手続を実施した。

- ・資産のグルーピングについて、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落の算定について、関連資料と突合等を行いその正確性を検討した。
- ・経営環境の著しい悪化及び用途変更等の有無について、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、その算定基礎となる経営計画との整合性や前提条件を検討した。また、過年度の経営計画と実績値の比較により、経営者の見積りのプロセスの有効性を検討した。
- ・減損損失を認識すべきであると判定された資産について、回収可能価額の計算方法を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

私及び私と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2025年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所
大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

< 財務諸表監査 >

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2026年3月31日現在において貸借対照表上4,485,931千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損」と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。